

資料番号	地域 1
------	------

令和5年6月30日
課名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 山田
内線 2511

令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グラウンド	1
広島県立総合体育館	6
広島県立広島国際協力センター	11

令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県総合グランド		
所在地	広島市西区観音新町二丁目11番124号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム、補助競技場、野球場、ラグビー場、運動場等		
指定管理者	5期目	R 3.4.1～R 8.3.31	ひろしま未来創造パートナーズ (ミズノ・ミズノスポーツサービス・広島県教育事業団・ユニサス・持続未来共同企業体)
	4期目	H28.4.1～R 3.3.31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3期目	H23.4.1～H28.3.31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	広島県教育事業団
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	ポラーノグループ特定共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R4	400,000人	230,563人	55,268人
R3		370,000人	175,295人	△157,857人	△194,705人 (47.4%)
	4期平均 28～R2	397,400人	333,152人	△ 44,203人	△ 64,248人 (83.8%)
	3期平均 23～27	315,000人	377,355人	75,525人	62,355人 (119.8%)
	2期平均 20～22	291,000人	301,830人	31,412人	10,830人 (103.7%)
	1期平均 17～19	292,000人	270,418人	26,922人	△ 21,582人 (92.6%)
	H16 (導入前)	—	243,496人	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限が緩和され、各種スポーツ大会が開催されたため、前年度に比較して利用者数が増加した。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
		利用者意見箱「皆様の声」設置
	利用者アンケート実施：(年2回)	施設利用者：65件
	自主事業アンケート実施：(18教室)	スポーツ教室及びイベント参加者：約110件
	【主な意見】	【その対応状況】
	ラグビー場の選手控室が汚い。	選手控室は毎日清掃し、清掃状況を確認し快適に利用できるよう努めた。
	冬期時間(18時まで)を20時までにしてほしい。	利用時間の延長については、施設の利用頻度や状況を考慮しながら引き続き検討する。 なお、11月から3月までとしていた冬期時間の運営は、11月から2月までに短縮した。
	陸上競技場のスターティングブロックの老朽化が気になる。	既存のスターティングブロックは、購入から約30年が経過し、フットプレートのゴム部が劣化するなど消耗が激しかったため、必要台数を更新した。

4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	修繕作業報告書、事故報告、苦情報告等
管理運営会議 （12回・広島県庁）	【特記事項等】 施設利用状況、自主事業実施状況、施設・設備の管理状況等の報告と意見交換協議を行った。		
現地調査 （4月、10月、12月、 2月、3月に実施）	【指定管理者の意見】 施設・設備の状況を把握し、修繕計画を提案。 【県の対応】 施設・設備の計画的な修繕の実施。		

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	5期					5期			
県委託料 （決算額）	5期	R4	95,719	△588	料金 収入 （決算額）	5期	R4	18,637	3,897
		R3	96,307	8,413			R3	14,740	△2,346
	4期平均 H28～R2		87,894	7,810		4期平均 H28～R2		17,086	△127
	3期平均 H23～H27		80,084	2,857		3期平均 H23～H27		17,213	1,810
	2期平均 H20～H22		77,227	△19,397		2期平均 H20～H22		15,403	△1,323
	1期平均 H17～H19		96,624	△62,146		1期平均 H17～H19		16,726	△529
	H16（導入前）		158,770	-		H16（導入前）		17,255	-

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R4 決算額	R3 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	95,719	96,307	△588	管理運営費及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県からの委託料の減
		料金収入	18,637	14,740	3,897	利用料金制（※1）利用者数が増えたことによる増
		その他収入	3,381	6,688	△3,307	県の利用料金減免負担及び工事に伴う営業補償の減
		計(A)	117,737	117,735	2	
	支出	人件費	36,488	35,889	599	パートタイマーの賃上げによる増
		光熱水費	14,926	10,886	4,040	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	13,493	13,493	0	
		清掃・警備費等	32,856	32,877	△21	
		施設維持修繕費	4,111	4,319	△208	外部委託業務を一部直営化したことによる減
		事務局費	5,349	5,206	143	パンフレット、動画作成による増
		その他	9,554	10,271	△717	公課費の減
		計(B)	116,777	112,941	3,836	
		収支①(A-B)	960	4,794	△3,834	
自主事業 (※2)	収入(C)	3,649	1,867	1,782	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自主事業の制限がなかったため	
	支出(D)	3,345	1,367	1,978		
	収支②(C-D)	304	500	△196		
合計収支(①+②)		1,264	5,294	△4,030		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	広島県総合グラウンド設置及び管理条例・管理運営規則・仕様書を遵守し、適正に業務を実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限が緩和され、ラグビーリーグワン公式戦や全国高校野球選手権広島大会などの各種競技大会を開催することができた。 また、自主事業として広スタラグビー大会や、スポーツの日記念事業等のスポーツ大会やイベントを開催し、スポーツの普及と県民の体位の向上に努めた。	施設内の感染拡大防止策を徹底し、施設の安全性の確保に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	新聞折り込みを活用したフィットネス教室の紹介、施設パンフレットの刷新、施設紹介ビデオの作成、ホームページでの情報発信により、利用促進に努めた。	積極的に情報発信を行うなど、利用促進に向けた取り組みを実施している。
	○施設の維持管理	利用者ニーズに対応し、メインスタジアム電光掲示板の一部が表示できなくなったため、電源ユニット交換工事を実施した。 玄関ロビー・トレーニング室・会議室の一部の照明器具のLED化工事を実施した。 場内に枯木あり、倒木などの危険があったため伐採作業を実施した。	利用者の立場を考慮し、優先順位を付けながら迅速に修繕対応等を行っている。 積極的な自主修繕を行い、利用環境の改善や安全管理に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	事業計画書のとおり、必要な資格を有する経験豊富な人材の組織体制で管理運営を実施した。 共同企業体各社が役割分担を明確にし、各業務に専任責任者を配置することで、連携を密にしてきめ細かい維持管理を実施した。	職員の配置、緊急時の連絡体制の整備は、仕様書及び事業計画書に沿って適切になされている。
	○効率的な業務運営	顧客満足度向上への取り組みとして、専門スタッフによる接客接客研修やサービス向上に向けた研修、防災訓練を実施し、スタッフの能力向上を図った。	利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。 また、各種研修の実施等により、利用者サービスの向上や利用者の安全確保体制の強化を図っている。
	○収支の適正	支出については、燃料価格高騰により光熱水費が増加したものの、収入については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限が緩和したことなどにより利用者が増え、料金収入が増加したため、黒字を確保することができた。全体調整を行いながら適正な予算管理に努めた。	適正な予算管理に努めている。

総 括	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用制限等が緩和したことにより、利用者数は回復傾向にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、利用者数の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進及びサービスに向上に努める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を適切に行いながら、指定管理者のノウハウを活かした健康増進と体力向上に寄与するスポーツ教室やイベントを実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。</p>
-----	---	--

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスが明けて、感染予防対策に努めながらコロナ前の利用者数に戻すための施策を実施。 ○ 不具合箇所発生時の迅速な修繕対応。 ○ 事業計画書に沿った業務の遂行。 	<p>利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p>
中期的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経年劣化が著しい施設、設備の修繕計画の提案、協議の実施。 ○ 更なるデジタル化の推進を検討。 (ウェブ上での施設の利用予約、自主事業の申込・決済など) 	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う</p>

令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ、小アリーナ、武道場、弓道場、健康・体力サポートセンター、フィットネスプラザ、会議室、スポーツ情報センター、駐車場 等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団 (H25.4.1～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	利用状況	4期	R4	2,000,000人	949,884人
R3			2,000,000人	488,932人	194,881人 △1,511,068人 (24.4%)
R2			2,000,000人	294,051人	△1,396,912人 △1,705,949人 (14.7%)
R1			2,000,000人	1,690,963人	△264,628人 △309,037人 (84.5%)
3期平均 H26～H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,727人 △274,409人 (87.7%)	
2期平均 H21～H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人 80,318人 (104.1%)	
1期平均 H18～H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人 △353,484人 (82.3%)	
H17 (導入前)		—	1,441,730人	—	—
増減理由	<p>○ 令和4年度の利用者は、令和3年度と比較して460,952人増の949,884人となった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館時間の変更(～20時)や、個人利用の制限等があったのに対し、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用制限等が緩和された。</p> <p>○ アマチュアスポーツでは、スペシャルオリンピックスが3日間で約9,000人、全日本実業団柔道団体対抗大会が2日間で約5,200人、国体中国ブロック大会が8日間で約7,160人、日本ハンドボールリーグが1日で約3,500人と全国大会等が数多く開催された。また、毎年開催のVプレミアリーグも10月と1月に開催され、合わせて約20,900人の集客があった。</p> <p>○ アマチュアスポーツ以外では、コンサートやアイスショー等の有料興行が全23件で約407,700人、展示会・集会等が全9件で約37,820人の集客があった。</p>				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 約 1,500 人
	ボランティアスタッフのアンケート調査	事業参加者 20 人
	利用者意見箱の設置	施設利用者 13 件
	利用者アンケートの実施	施設利用者 148 件
	モニターへのアンケートの実施	公募モニター 20 人
	競技団体・マスコミ等と意見交換（運営協議会）	利用団体代表者 10 人
	【主な意見】	【その対応状況】
弓道場射場内の可動式鏡のコロの調子が悪く、スムーズに動かさない。無理やり動かそうとしたと思われるキズ・汚れが床についているので対応してほしい。 (11/24)	キャスター部分のビスの調整を行った。 床のキズ・汚れについては、清掃の際に可能な限り回復できるよう対応した。(12/1)	
弓道場の場の雨どいに穴が空いているので修理してほしい。(2/25)	コーキング剤で穴を塞ぎ対応した。(3/1)	

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	従事職員の異動等
管理運営会議（12回・現地）	【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備、改善 【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し、修繕の優先度を提案。 【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施		
現地調査（5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、3月に実施）			

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度				年度				
		金額	対前年度増減			金額	対前年度増減		
県委託料 （決算額）	4期	R4	233,003	△64,985	料金 収入 （決算額）	4期	R4	404,297	149,622
		R3	297,988	△133,575			R3	254,675	132,153
		R2	431,563	278,017			R2	122,522	△296,929
		R1	153,546	18,685			R1	419,451	△49,452
		3期平均 H26～H30	134,861	15,085		3期平均 H26～H30	468,903	22,661	
		2期平均 H21～H25	119,776	△27,350		2期平均 H21～H25	446,242	12,065	
		1期平均 H18～H20	147,126	△265,212		1期平均 H18～H20	434,177	45,205	
		H17（導入前）	412,338	—		H17（導入前）	388,972	—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R4 決算額	R3 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	233,003	297,988	△64,985	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県からの委託料の減
		料金収入	404,297	254,675	149,622	利用料金制(※1) コンサート、展示会・集会等の大規模イベント開催による料金収入の増
		その他収入	54,231	31,826	22,405	県の利用料金減免負担及び工事に伴う営業補償の増
		計(A)	691,531	584,489	107,042	
	支 出	人件費	64,792	68,690	△3,898	臨時職員の減
		光熱水費	169,690	106,277	63,413	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	138,257	137,098	1,159	駐車場の利用が増えたことによる維持管理負担金の増
		清掃・警備費等	193,122	193,176	△54	
		施設維持修繕費	65,738	40,875	24,863	照明器具のLED化等の修繕費の増
		事務局費	22,583	23,164	△581	
		その他	37,460	33,372	4,088	借入金返済による増
	計(B)	691,642	602,652	88,990		
		収支①(A-B)	△111	△18,163	18,052	
自主事業(※2)	収 入(C)	34,060	18,945	15,115	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自主事業の制限がなかったため	
	支 出(D)	37,153	37,056	97		
	収支②(C-D)	△3,093	△18,111	15,018		
合計収支(①+②)		△3,204	△36,274	33,070		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	<p>施設の利用については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を継続しながら、利用者や職員の安全性を確保しつつ、業務運営に努めた。</p> <p>令和4年6月の「全国ろうあ者大会 in ひろしま」では秋篠宮皇嗣同妃両殿下、同年11月の「スペシャルオリンピックス日本2022 広島」では高円宮妃殿下をご案内する等、全面的に協力体制を取り、大会は成功裏に終えることができた。</p> <p>また、自主事業では、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、ほぼ計画通りの内容で参加者を募り実施することができた。</p>	<p>施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。</p>
	○業務の実施による、県民サービスの向上	<p>令和5年5月のG7広島サミット開催に向けた準備期間中に、県発注で全館共用部のLED照明工事を実施するとともに、県が実施するトイレの洋式化工事の日程調整や外務省等の視察対応を行った。</p> <p>館内にデジタルサイネージを新規に設置し、施設の案内や自主事業、健康づくりに関する情報を常に発信している。</p> <p>また、令和4年4月からフィットネスプラザの個人利用においてQRコード決済(JPQR)を導入し、令和5年2月から駐車場精算機においてもキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性を図った。</p>	<p>G7広島サミットに向けて、照明器具のLED化やトイレの洋式化・温水洗浄便座の設置に係る工事の調整を円滑に実施した。</p> <p>また、デジタルサイネージやキャッシュレス決済に対応した券売機・精算機を導入することで、情報発信の強化や利用者の利便性向上を図っている。</p>
	○業務の実施による、施設の利用促進	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用制限等が緩和したことで、前年度よりもコンサート等の大規模イベントの件数が増加し、利用者数は460,952人増の949,884人となった。</p>	<p>令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、施設の閉館や利用時間の制限はなかったため、令和3年度に比べ、利用者数は増加した。</p>
	○施設の維持管理	<p>維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。</p>	<p>施設全体の劣化箇所を把握し、緊急度合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。</p>
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	<p>館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、協力企業も含めた全職員が引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止を念頭に置き、危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。</p>	<p>職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応では、臨機応変に適切な対応をしている。</p>
	○効率的な業務運営	<p>省エネルギー推進委員会を組織し、年2回の省エネパトロールを行うなど、エネルギー使用の合理化に努めた。</p>	<p>効率的な営業運営を行っている。</p>
	○収支の適正	<p>収入については、行動制限を伴う県の施策がなかったため前年より収入増となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模イベント等のキャンセルが相次ぎ、予定していた収入が見込めず、大変厳しい状況が続いた。</p> <p>支出については、燃料価格高騰の影響で、電気料金、ガス料金が大幅に上昇したことで資金繰りに悪影響を与えた。</p>	<p>大規模イベント等のキャンセルや燃料価格高騰の影響により、財政的に厳しい状況が続いている。</p>

総 括	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用制限等が緩和したことにより、利用者数は回復傾向にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、利用者数の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進及び収支の改善に努める。</p>	<p>施設の維持管理について、適切に行われている。</p> <p>利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に目標値を下回っているが、キャッシュレス決済を導入するなど利用者の利便性向上を図っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。</p>
-----	---	---

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第4期指定管理期間の最終年度となる令和5年度は、引き続き、利用者が安全・安心にスポーツを実施できる環境づくりに努めるとともに、利用者数の回復に全力で取り組む。 ○ 当館が本年、開館30周年を迎えるにあたり、記念事業を計画しており、県民の皆様へ周知していく。 	<p>利用者が安心・安全にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p>
中期的な対応	<p>老朽化に伴う施設・設備の修繕を最大限に行うとともに、安全・信頼・快適の「深化」とにぎわいの拠点づくりを基本方針とした管理運営体制を目指す。</p>	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を実施する。</p>

令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数 60 名)1 室、中研修室(収容人数 24 名)5 室、小研修室(収容人数 12 名)6 室、クッキング交流室(収容人数 24 名)1 室、宿泊室 73 室、体育館、NGO交流室、情報センター・図書室		
指定管理者	4 期目	H31. 4. 1～R6. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	3 期目	H26. 4. 1～H31. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	2 期目	H21. 4. 1～H26. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター(H25. 4. 1～公財)
	1 期目	H18. 4. 1～H21. 3. 31	(財)ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	研修受講者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4 期	R4	1,200 人	718 人	269 人
R3		1,200 人	449 人	237 人	△751 人 (37.4%)
R2		1,200 人	212 人	△726 人	△988 人 (17.7%)
R1		1,200 人	938 人	△239 人	△262 人 (78.2%)
	3 期平均 H26～H30	1,080 人	1,177 人	389 人	97 人 (109.0%)
	2 期平均 H21～H25	1,000 人	788 人	△130 人	△212 人 (78.8%)
	1 期平均 H18～H20	—	918 人	△22 人	—
	H17 (導入前)	—	940 人	—	—
増減理由	政府による外国人の新規入国制限措置の大幅緩和に伴う研修受講者数の一部回復				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート	研修受講者等・延べ 2,572 人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修に対する満足度は概ね高かった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も概ね高かった。	利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を行う。また施設やフロントのサービスについても、利用者の意見を踏まえて、可能な改善を行う。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 施設利用状況
	日報 (必要随時)	○ 施設内での事故等
管理運営会議 (2 回)	【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。また、必要に応じ新型コロナウイルス感染症への対策を継続する必要がある。	
現地調査 (概ね月 1 回)	【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理及び適切な感染症対策を行っていくために、日常の施設管理に当たって県と密接な連携を取っていきたい。 【県の対応】 ・エントランス棟及び体育館の外壁改修等工事を行った。 ・新型コロナウイルス感染症に係る予防対策等の共有を行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R4		177,071		2,716	4期	R4	
R3			174,355	40	R3			7,809	722
R2			174,315	8,115	R2			7,087	△14,224
R1			166,200	677	R1			21,311	△272
	3期平均H26～H30		165,523	1,850		3期平均H26～H30		21,583	△117
	2期平均H21～H25		163,673	△13,262		2期平均H21～H25		21,700	△1,720
	1期平均H18～H20		176,935	△16,398		1期平均H18～H20		23,420	△2,410
	H17(導入前)		193,333	—		H17(導入前)		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R4 決算額	R3 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	177,071	174,355	2,716	対面による研修再開に係る委託料の増加
		料金収入	11,870	7,809	4,061	利用料金制(※1) 入国制限措置の大幅緩和に伴う宿泊研修の一部回復
		その他収入	223	259	▲36	
		計(A)	189,164	182,423	6,741	
	支出	人件費	87,513	83,350	4,163	研修等業務の回復による時間外労働の増
		光熱水費	19,093	12,565	6,528	燃料価格高騰による増加
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	54,046	56,944	▲2,898	新型コロナウイルス対応館内消毒など施設保全等事案の減少
		施設維持修繕費	6,151	7,669	▲1,518	1件当たりの修繕費の減少
		事務局費	23,537	20,956	2,581	研修増による諸謝金、消耗什器備品費等の増加
		その他	298	272	26	
		計(B)	190,638	181,756	8,882	
		収支①(A-B)	▲1,474	667	▲2,141	
	自主事業 (※2)	収入(C)	32,593	16,133	16,460	入国制限措置の大幅緩和による自主研修事業の一部回復に伴う収入及び支出の増
支出(D)		33,126	11,358	21,768		
収支②(C-D)		▲533	4,775	▲5,308		
合計収支(①+②)		▲2,007	5,442	▲7,449		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	コロナ禍においても受託事業を概ね再開し、施設の設置目的に沿った業務を遂行するため、オンライン形式を取り入れるなどにより、所要の研修事業を着実に実施した。	対面研修の実施時期調整やオンライン実施により、仕様に定める研修が概ね再開され、施設の設置目的に沿った業務遂行が図られている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、感染症対策に留意しつつ地域交流事業を実施した。	感染症対策を考慮しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進、地域日本語教育の支援等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	県内在住の留学生などに向けた研修のほか、年度中途に入国制限が緩和されたことを踏まえ、一部外国からの受入れ研修について、感染防止対策を取りながら、当施設を利用する対面形式での集合研修を実施した。	入国制限措置の終了に素早く対応して来日研修の受入れを再開し、年度後半の利用率を高めるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けた状況においても、施設の利用促進が図られている。
	○施設の維持管理	施設利用者が安心、安全に活用できるよう、大規模修繕工事に対応し、また、感染症対策に留意しつつ、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	大規模修繕工事への対応、感染症対策を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し ○効率的な業務運営	感染状況を踏まえた業務量の増加が発生したが、既存体制により対処した。	国の入国制限措置の大幅緩和に対応して来日研修の受入れを再開しつつ、効率的な業務執行に努めている。
	○収支の適正	新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金の減収が継続した上、燃料価格高騰による光熱費の増嵩が生じているが、県からの委託料増額負担により、収支の均衡を図った。	燃料価格高騰や上半期に継続された国の入国制限措置など社会情勢の影響を強く受け、来日研修の受入再開に伴う利用料収入の一部回復、県による委託料の増額負担があったが、収支不足となった。
総括		新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、施設の設置目的に沿った安心・安全な施設管理に取り組んでいる。 また、オンライン研修をはじめとする感染症対策を考慮した業務運営に取り組んでいる。さらに、年度中途に国の入国制限措置が緩和されたことに伴い、従来行ってきた対面型研修の実施の促進を図っている。	燃料価格高騰や上半期に継続された国の入国制限措置など社会情勢の影響を強く受ける中で、新型コロナウイルス感染防止対策やオンライン手法の活用を継続しつつ、国の入国制限措置の終了に素早く対応して来日研修の受入れを再開するなど、施設の利用促進を図るとともに、地域交流事業の推進など、施設の設置目的に沿った業務が効率的に実施された。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和5年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、イベントが大きく減少していたが、4年度中途に国の入国制限措置が緩和され、広島への研修招聘が可能となったため、国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。 ○ 計画されている大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、必要な協議その他所要の対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、対面実施を基本としつつ、コロナ禍で蓄積したオンライン実施のノウハウを活かした研修企画に努めるとともに、県委託研修の修了生を通じた認知度向上の取組等により指定管理者を支援する。 ○ 長期保全計画に基づいて、今年度予定されている電灯設備 LED 化改修工事などの大規模修繕工事を着実に実施する。
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍における研修実施のノウハウも生かしつつ、より効果的、効率的な研修に取り組む。 ○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。 ○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。 ○ 広島県内各市町の日本語教育を支援する「人材育成・教材・リソース等の開発及び実践研究拠点」として、総括コーディネーターを配置しつつ、地域日本語教育コーディネーターの育成を実施し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備する。 ○ 長期的な施設保全の観点から、施設の適切な維持保全に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、対面実施を基本としつつ、コロナ禍で蓄積したオンライン実施のノウハウを活かした研修企画に努めるなど、県の国際化施策に合致した施設の利活用を図るため、指定管理者と連携していく。 ○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。 ○ 県全体としての地域日本語教育の充実に努めるため、県内市町の日本語教育関連リソースを有機的に結びつけるとともに、適宜、人材・教材等の面で、市町のサポートができるよう指定管理者と緊密に連携していく。 ○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。